

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業 (周期調査)			担当部局	統計局		作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		課長 植山 克郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策18：公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項 (国勢調査) 統計法第9条 (基幹統計調査)			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (第Ⅱ期) (平成26年3月25日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度においては、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする経済センサスー基礎調査、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする全国消費実態調査を実施した。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	6,865	9,348	9,313	69,899	10,910	
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	6,865	9,348	9,313	69,899	10,910	
	執行額	6,366	8,874	9,322				
執行率 (%)	93%	95%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	統計調査の実施数	活動実績	調査		1	1	2	
		当初見込み	調査		1	1	2	1
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0.4	実施する調査の実地体制・実施規模の相違による増又は減 (平成28年度は、平成28年経済センサスー活動調査及び平成28年社会生活基本調査を実施)				
	旅費	22	9					
	物品購入費・機器等借料	5,365	108					
	雑役務費	8,917	3,464					
	人件費 (非常勤職員)	0	38					
	委託費 (地方公共団体)	55,594	7,291					
計	69,899	10,910.4						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済センサスー活動調査及び全国消費実態調査の一部業務について、一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、事務を委託している都道府県・市町村である。また、一部は民間委託しているが、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県・市町村や一般競争入札を経て受託する民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県・市町村への経費は、事業目的に必要なもの以外に使用できないこととなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	経済センサスー基礎調査及び全国消費実態調査において、記入者の負担軽減、統計調査員の事務負担を軽減などを目的に、オンライン調査を全国展開し、効率的な調査の実施に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	平成25年住宅・土地統計調査の全47都道府県分の公表を完了するなど、すべて遅滞なく公表できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠であるが、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施し、見込みに見合った活動実績を残せたものとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 平成27年度予算においては、国勢調査について、記入者の負担軽減や統計調査員の事務負担の軽減などを目的として、オンライン調査を全国展開する予定であり、効率的な調査の実施に努めている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していく。 また、平成26年秋のレビューの指摘事項についても、対応しているところである。

外部有識者の所見

「国費投入の必要性」の「地方自治体・・・に委ねることができない事業なのか」の項目で「一般競争云々」の記述があるが、これは無関係の記述ではないか？ 答えは「YESかNo」のはず。「他の省庁との事業重複がない」旨の一文がどこかにあるべき。重複があるならば、重複してでも行うべき合理的理由が示されるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
---------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>外部有識者の御指摘の点については、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務省統計局の実施する周期調査に関する事務は、国家の統治の基本に密接な関連を有する事務であり、国が実施すべきものである。 また、他省庁所管の統計調査との重複はない。 <p>また、行政事業レビュー推進チームの所見については、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年経済センサスー活動調査及び平成28年社会生活基本調査において、従来の調査員による方式に加え、オンライン回答方式を全面的に導入する予定であり、これにより、記入者の負担軽減に資するとともに、調査員事務の軽減等を実現し、経費の効率化を図ることとしている。 引き続き、適正な予算執行に努めていく。
-------	--

備考

【国庫債務負担行為(支出先上位10者リスト)】

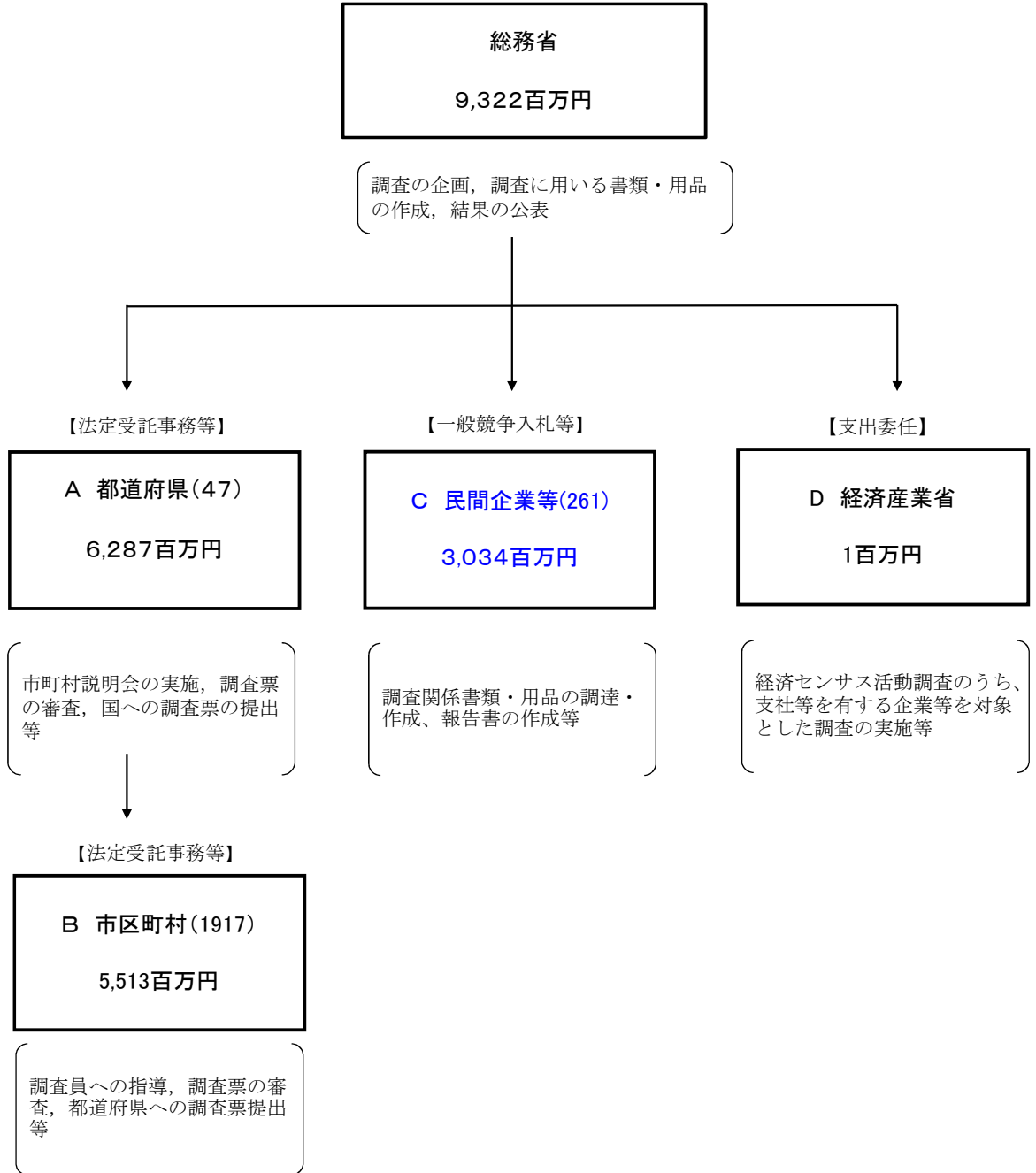
○平成27年国勢調査のオンライン調査に向けたシステムの基盤等提供業務(契約年度 平成25年度)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0159	平成24年度	0151	
平成25年度	0150	平成26年度	0149			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	28			
	需用費	事務用消耗品費等	15			
	役務費	電話料、郵送料、広告料	9			
	その他	各種会議出席旅費等	5			
	市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	519			
	計		576	計		0
	B.市区町村(大阪市)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	157			
	その他	報償費、旅費等	25			
	計		182	計		0
	C.株式会社インテージリサーチ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	平成26年経済センサス-基礎調査・平成26年度商業統計調査に係る本社等一括調査及	852			
計		852	計		0	
D.経済産業省			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	平成28年経済センサス-活動調査実施に向けた意見交換	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	576	-	-
2	大阪府	"	414	-	-
3	神奈川県	"	328	-	-
4	愛知県	"	317	-	-
5	埼玉県	"	290	-	-
6	北海道	"	287	-	-
7	千葉県	"	249	-	-
8	兵庫県	"	245	-	-
9	福岡県	"	226	-	-
10	静岡県	"	187	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	182	-	-
2	横浜市	"	139	-	-
3	名古屋市	"	131	-	-
4	札幌市	"	91	-	-
5	京都市	"	89	-	-
6	神戸市	"	80	-	-
7	福岡市	"	77	-	-
8	広島市	"	60	-	-
9	北九州市	"	56	-	-
10	川崎市	"	55	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インテージリサーチ	平成26年経済センサス-基礎調査・平成26年度商業統計調査に係る本社等一括調査及び指定地域における郵送調査実施業務	852	2	93.2%
2	株式会社パスコ	平成27年国勢調査調査区設定における調査区地図作成業務Ⅱ 一式	220	1	94.4%
3	株式会社ゼンリン	平成27年国勢調査調査区設定における調査区地図作成業務Ⅰ 一式	213	2	89.5%
4	ナカバヤシ株式会社	平成27年国勢調査 調査票郵送提出用封筒の製造(複数落札)	142	6	100%
5	寿堂紙製品工業株式会社	平成27年国勢調査 調査票郵送提出用封筒の製造(複数落札)	138	6	98.5%
6	新生紙パルプ商事株式会社	平成27年国勢調査 再生上質紙の購入	125	3	99.1%
7	沖電気工業株式会社	平成27年国勢調査のオンライン調査に向けたシステムの基盤等提供業務 国庫債務負担行為 平成25年度から平成27年度【一般競争(総合評価)】	124	1	74%
8	株式会社イムラ封筒	平成27年国勢調査 調査票郵送提出用封筒の製造(複数落札)	114	6	64.6%
9	沖電気工業株式会社	平成27年国勢調査オンライン調査に向けたシステムの機能追加等業務	109	1	95.9%
10	株式会社電通	平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査に係る広報に関する総合企画の実施業務(企画競争)	72	2	-
11	協新流通デベロッパー株式会社	平成26年経済センサス-基礎調査及び平成26年商業統計調査に係る統計調査用品の仕分け、梱包及び発送等業務	69	2	97%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	平成28年経済センサス-活動調査実施に向けた意見交換		1	支出委任

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック